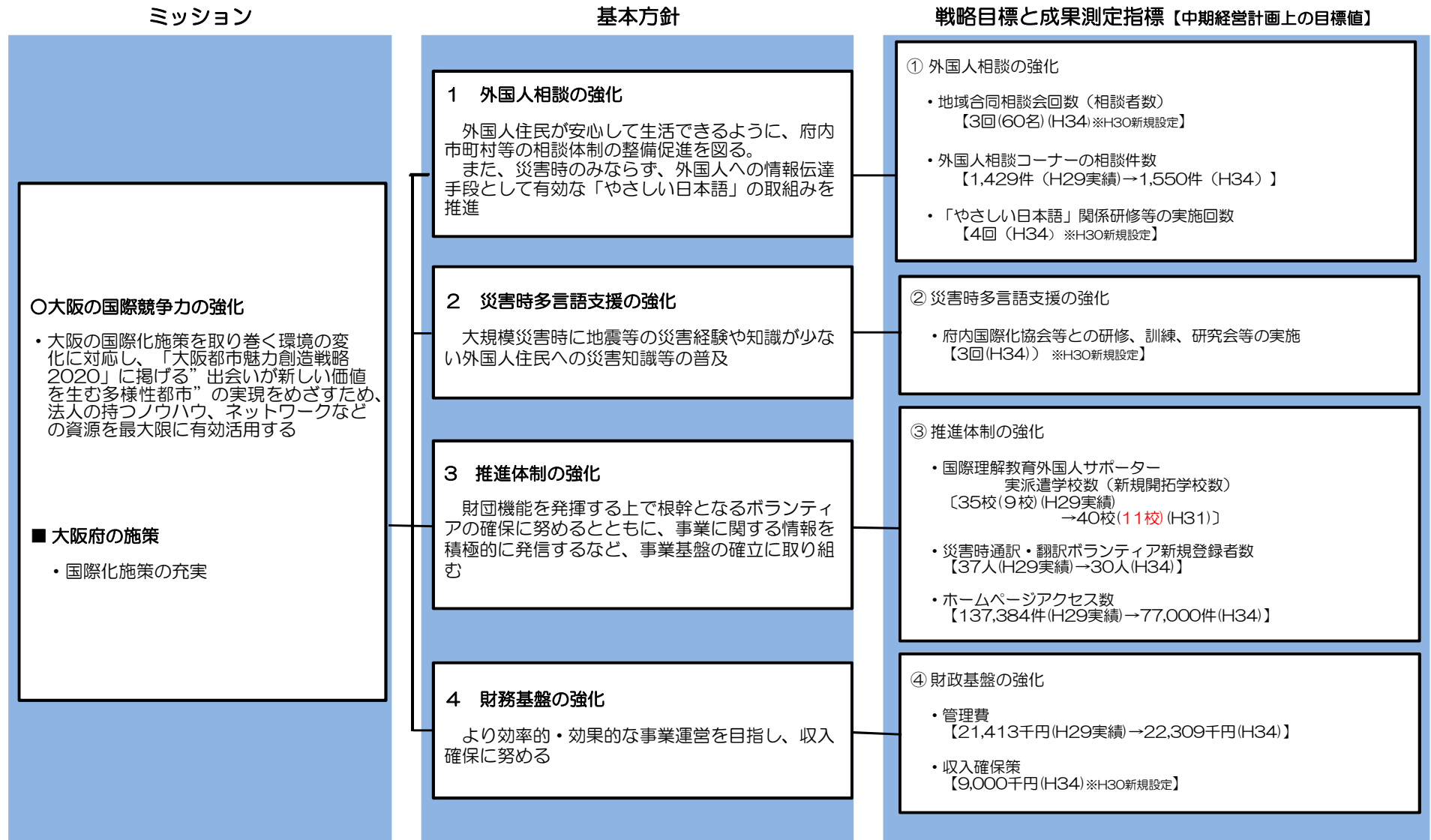


法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
作成（所管課）	府民文化部 都市魅力創造局 国際課

○ 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H30~H34)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>		回 <人>	30	-	3 <30> 4 <30>	↓ 3 <30>	30	3 ※<30>	3 ※<60>	中期経営計画目標値と同値とする
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○ 当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。										
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 ○相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンが発掘という運営面までも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 ○このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 ○しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。										
活動方針	○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外国人相談窓口常設 市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。										
	○地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。 ○PRIにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。										

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H30~H34)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数		件	10	1,429	1,550 1,624	1,800	10	1,550	1,550	国の外国人材受入拡大方針に伴い、今後相談件数の増加(5年後に3千件程度を想定)が見込まれることから、目標数値を上積みしたものの。	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	10	-	3 5	↓3	10	3回	4回	中期経営計画目標値と同値とする(情報共有や実践的な研修を年3回実施)	○外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施		回	10	-	2 4	↓2	10	2回	3回	中期経営計画目標値と同値とする(防災の日(9月1日)、阪神・淡路大震災の日(1月17日)の前後を目的に年2回開催)	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>		校	10	35 <9>	40 <10> ×35 <11>	40 <11>	10	-	-	実派遣学校数については前年度目標値と同値とし、新規開拓学校数は前年度実績と同値とする	・外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数		人	10	37	30 33	↓30	10	30	30	中期経営計画目標値と同値とする	・災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数		件	5	137,384	77,000 [100,000]	↓77,000	5	77,000	77,000	中期経営計画目標値と同値とする	・ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費		千円	5	21,413	24,742 [24,742]	↓24,809	5	24,809	22,309	中期経営計画目標値と同値とする	・運営コスト抑制の取組みの継続
	収入確保策		千円	10	-	5,000 ×[4,281]	5,000	10	5,000	10	中期経営計画目標値と同値とする	・補助金、委託金、交付金等の獲得

【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・（ ）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	58団体	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
平成30年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、94%であった。	アンケート回収時に各学校からの要望等を聞くとともに、実施にあたっては学校のニーズに応じた設定を行い、事業の魅力向上を目指し対応している。 また、毎年各市町村等へパンフレットを配布し、事業の周知に努めるとともに財団ホームページにおいても事業の概要や派遣依頼申込書を掲載するなど、利用促進に取り組んでいる。 引き続き、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、調整を実施することにより、利用者ニーズの把握に努める。	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、90%を目指す。

○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	50団体	各事業終了後

法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
実派遣学校数 ※ <新規開拓学校数>	校	40校 ※ <10校>	35校 ※ <11校>

未達成の要因と分析	<p>○ H29年度から受講者一部負担金（派遣1名につき3,000円）制度を実施した結果伸び悩んでいる派遣学校数の改善を図るために、H30年度は更なる事業の魅力向上をめざし、授業内容の質的な改善を図るべく、サポーターに対する研修会を開催するとともに、サポーター各自の意見や感想の共有化を図り全体のスキルアップを行ったうえで、実施実績のある学校は勿論のこと新規の需要掘り起こしをめざし未実施の学校への働きかけを行った結果、新規開拓学校数は目標に達したものの全体としては目標に達しなかったものである。背景には、一部負担金制度導入前に無料で事業を実施した実績がある学校における負担感が残っているものと推察している。</p>
------------------	--

今後の改善方策	<p>○ これまでも行ってきた府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動、財団事業や大阪府事業等の機会を捉えた広報活動を行なうとともに、PTAや地元子ども会など更なる広報対象の拡大も検討していく。</p> <p>○ 引き続き、サポーターのスキルアップや授業内容の充実に努め、事業の満足度を高めることにより、現在派遣を実施している学校への継続実施を働きかけるとともに、一部負担金に対し負担感を持っている学校に対しても実施効果のアピールを行うことにより、新規開拓は勿論、過去に実施実績のある学校で現在派遣を行っていない学校での再開をめざしていく。</p>
----------------	---

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
収入確保策	千円	5,000千円	〔4,281千円〕

未達成の要因と分析	<p><決算確定時に要因再分析></p> <p>○新しい中期経営計画の初年度にあたり、理事長をはじめ、常務理事兼事務局長、総務課長、企画推進課長のメンバー全員が入れ代わった中で、新中期計画の目標達成に向かってまい進してきたが、事業の円滑な実施等に注力した結果、賛助会員等の勧誘、補助金獲得に回る時間が十分には確保できなかったこともあり、理事長をはじめ財団をあげて賛助会員等の確保に努めたものの十分な成果には至らなかった。また、実施に際し外部の基金の活用を予定していた事業の1つが、応募したものの採択されなかった。</p>
------------------	--

今後の改善方策	<p>○これまで以上に、賛助会員等の勧誘、補助金・交付金等の獲得に向けて活動する時間の確保を図り、収入の確保に努める。</p> <p>○H31年度から国及び府の補助金を活用した事業を新たに開始し、更なる収入の確保に努める。</p>
----------------	---

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
地域合同相談会開設数 <相談者数>	回 <人>	4 <30>	3 <30>

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<p>○H30年度は市町村等からの強い要望があり、助成金を活用することができたために計4回開催したが、予算面を含め他事業との兼ね合いから、中期経営計画通りの3回開催としたものである。</p> <p>○また、開催にあたっては、市町村の市報などに掲載できるよう早めに実施日等を確定し周知を図るなど、事業効果がより上がるように努めていく。</p>
----------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
やさしい日本語関係研修等の実施回数	回	5	3

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<p>○平成30年度の実施にあたっては、自治体国際化協会の助成金対象事業として応募（申請）し、選考の結果採択され、OFIXの新規事業として実施。</p> <p>○事業実施に際しては、まずは財団職員全員が十分な知識等を身に付ける必要があるとの認識のもと、財団職員向けの研修を3回、職員研修で得た経験も踏まえたうえで、市町村等向け研修を2回の計5回実施したものの、自治体国際化協会の助成金については、同一事業での再申請は認められないことから、H31年度実施については、財団の財源のみでの実施となるが、事業の重要性から引き続き実施していくこととし、限られた財源及び人員の中ではあるが、他の事業とも調整を図り、中期経営計画に定められた計3回の実施を図るものである。なお、H31年度の3回については、すべて市町村向け研修を予定している。</p>
----------------------	---

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	4	2

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○H30年度の4回のうち府内国際化協会との災害訓練は2回であり、後の2回は大阪府国際課との合同訓練及び近畿地域国際化連絡協議会との合同訓練であった。</p> <p>○大阪府と近畿地域国際化連絡協議会との訓練については、同一日に合同訓練を実施する予定であったが、日程調整ができず別日での開催となったものであり、実質的には3回の開催となった。</p> <p>○H31年度の目標設定にあたっては、実施するには関係団体の計画や予算面等総合的な調整が必要であり、未確定要素があるものの、中期経営計画に定める2回開催は是非とも達成すべく目標としたものである。</p>
-------------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	35 <11>	40 <11>

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○事業の効果の拡大を図るべく新規実施校の開拓に努めた結果、新規開拓学校数については目標に達したものの、既実施済校における継続実施分が目標に達しなかったものである。</p> <p>○財団の財源確保策でもある受益者負担（一部負担金）制度導入後においては、既実施済校での継続実施が図れるように、派遣サポーターへの事前研修の強化を行う等、講座内容の質的な向上に努め事業の拡大を図っているが、まだ十分な成果には繋がっていない。</p> <p>○H31年度の目標値の設定にあたっては、新規開拓学校数は昨年度実績の11校とし、継続する学校も含めた実施校の総数を40校として、毎年、より多くの学校で事業実施できるよう取り組んでいく。</p>
-------------------------	---

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
災害時通訳・翻訳ボランティアの新規登録者数	人	33	30

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○今後、南海トラフ地震など大規模災害の発生が予測されており、災害発生時、被災現場において多言語での確かな情報提供や指示等を行うには、災害時通訳・翻訳ボランティアの果たす役割は重要であると認識。そのため、単に登録者数を拡大するのではなく登録者のスキルや知識の向上を図るとともに、熟練者の育成が必要となってくる。</p> <p>○ボランティアの育成にあたっては、最も効果の高い「ワークショップ形式」により、複数回実施する必要があり、研修講師の目が行き届き指導・助言を行い研修の効果を最大限に発揮できる規模として30名程度が適切な規模である。</p>
-------------------------	---

〔6〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
ホームページアクセス数	件	100,000	77,000

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○H30年度実績件数が大きく増えている原因は、自然災害（地震、台風）の発生に伴い、大阪北部地震情報、台風情報、関空情報等の発信及びFBとの連動によるものであり、それら特殊要因を除いた平時の場合を前提に、中期経営計画どおりの77,000件とするものである。</p>
-------------------------	--

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔7〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
管理費	千円	〔24,742〕	〔24,809〕

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○管理費（経常経費）については、中期経営計画に基づき目標を設定し、経費節減の取組みを行っているところであり、H31年度についても同計画に基づき目標を設定したものである。</p> <p>○なお、中期経営計画においてH31年度の設定値が前年度よりも若干高くなっているのは、雇用契約法の改正に伴い嘱託職員の無期雇用への転換による人件費の増を反映していることによるもの。</p>
-------------------------	--